

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法 都市再生特別措置法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や拡大社会から成熟社会へ移行し、時代にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第18条の2に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。都市再生特別措置法第81条に基づき、本市の特性に応じた持続可能な都市構造の構築及び、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境の実現に向けて、まちづくりの方針等を示すことを目的に策定する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改定にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。あわせて、立地適正化計画の策定を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		8,033 千円
財源内訳	国庫支出金	4,004 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,029 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	4,070 千円	8,033 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定作業を進める。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都市計画マスタープラン改定	回	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都市計画マスタープラン改定業務委託（累計）	件	0	1	2
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
都市計画マスタープラン改定業務委託（累計）	件	0	1	2	令和4年度	2
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	まちづくり指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることのできる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	3,138 千円	5,096 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。</p>

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	まちづくり指導課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	37	37

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	3
1地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数については、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の影響で一部令和3年度での開催となっている。 アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	37	37	令和2年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	12	13	15	令和2年度	7
成果指標分析結果	特別指定地区については、令和2年度に1地区において田園まちづくり計画策定および特別指定区域の指定を予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に変更となっている。 建築物立地件数については、緩やかではあるが増加傾向にある。					